

令和7年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へと移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治 19 年度 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 21 年度 現岡山市中区徳吉町に校舎・寄宿舎を新築
- 31 年度 校名を山陽高等女学校に改称
- 37 年度 財団法人となる
- 41 年度 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和 22 年度 岡山市中区門田屋敷の現校地を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23 年度 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
- 26 年度 学校法人山陽学園発足
- 41 年度 高等学校に音楽科を設置
- 44 年度 山陽学園短期大学開学
- 49 年度 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 平成 6 年度 山陽学園大学開学
- 21 年度 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
看護学部看護学科を開設
- 25 年度 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28 年度 大学に助産学専攻科を設置
- 30 年度 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2 年度 山陽学園短期大学に3年コースを併設、食物栄養学科を健康栄養学科、
幼児教育学科をこども育成学科に名称変更
中学校・高等学校を男女共学化
校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称

中学校を特別進学コース（選抜、標準プログラム）、進学コースに改編、高等学校を特別進学コース（選抜、発展、標準プログラム）、進学コース、Musicコースに改編

令和 5 年度 大学の総合人間学部生活心理学科をビジネス心理学科に名称変更

令和 7 年度 中学校の標準プログラムをアドバンスプログラムに改編

助産学専攻科を廃止（年度末）

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 ビジネス心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	令和7年度末廃止
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況等（令和7年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	5	12	7
	総合人間学部	90	76	380	293
	地域マネジメント 学部	50	32	200	141
	看護学部	78	76	320	288
	専攻科 助産学専攻科	10	9	10	11
	計	234	198	922	740
山陽学園短期 大学	健康栄養学科	80	44	160	142
	こども育成学科	100	75	200	198
	計	180	119	360	340

山陽学園高等学校	250	236	750	740
山陽学園中学校	90	64	270	182
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	26	120	84

(5) 役員の概要 (令和7年6月16日現在)

定数 理事6～8人、監事2人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	谷本 欣也	常 勤	
専務理事	小林 章人	常 勤	
理 事	豊岡 秀明	常 勤	高等学校長兼中学校長
	毛利 猛	常 勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	櫻井 佳樹	常 勤	大学副学長兼短期大学副学長
	浅野 貴行	常 勤	高等学校副校長兼中学校副校長
	岡崎 眞	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	
監 事	三宅 修	非常勤	
	渡邊 知美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和7年6月16日現在)

(単位 人)

区 分	定 数	現 員		
		常勤	非常勤	計
評議員	7～14	2	10	12

(7) 教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

(単位 人)

区 分	教 員		職 員	
	本 務	兼 務	本 務	兼 務
法人本部	-	-	2	0
山陽学園大学	57	96	27	4
山陽学園短期大学	20	40	7	0
山陽学園高等学校	46	55	6	7
山陽学園中学校	16	6	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	7	9	0	1
合 計	146	206	44	12

2 事業の概要

中期計画Ⅲ期（2022～2026年）に基づき次のとおり事業を実施しました。

(1) 法人本部

ア 会議の開催

- ・私立学校法の改正に伴い2026年6月から役員等が新体制になり、理事会を8回、評議員会を3回開催しました。
- ・学園の経営の適正かつ効率的な運営をするため、経営会議を9回開催しました。

イ 140周年記念事業の検討

学園のさらなる発展等を目指し開催する140周年記念事業について検討するための実行委員会を11月に開催しました。

ウ 山陽学園資料館の運営

長い学園の歴史の中で蓄積された貴重な資料の散逸を防ぐため、資料を整理し登録保存するとともに、収集・提供を進めました。（2025年度登録件数 351件、全登録件数 10,120件）

エ 山陽学園キッズセミナーの開催

夏季に山陽学園中学・高等学校がキッズセミナーを開催し、5講座延べ79人の参加がありました。

オ 施設・設備の整備状況

（主な整備内容）

上代淑記念館会議室照明更新	649千円
上代淑記念館会議室机・椅子更新	2,145千円

(2) 山陽学園大学・短期大学

大学、短期大学では、学園の教育理念である「愛と奉仕」の精神を礎とする「Student First」をモットーに、「一人ひとり」そして「人と人との出会い」を大切にする学生本位の教育を進めるとともに、研究活動、地域連携活動等を推進しました。

ア 教育方針

学生の満足度を高めるため、個々の学生に応じたきめ細かな学修支援を行いました。また、学生の向学意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践しました。

イ 教育の充実

大学・大学院740人、短期大学340人の計1,080人の在学生(2025年5月1日現在)に対して各学部学科の特性を活かして、多岐にわたる教育活動を行いました。

(ア) 大学

- ・総合人間学部言語文化学科では、イギリス、ニュージーランド、韓国、ベトナム、台湾、フィリピン、カナダでの留学や実習等に43人の学生が参加しました。また、語学検定受験を奨励し、TOEIC700点以上取得者を1人輩出したほか、留学生において日本語能力試験N1合格者1人、N2合格者4人を輩出しました。さらに、県内の大学で初めて「登録日本語教員養成機関」として文科省より認定され、日

本語教育人材の養成に力を入れています。

- ・ ビジネス心理学科では、資格の取得を推進し、社会調査士2人、ビジネス能力検定3級22人、ビジネス能力検定2級21人、ピアヘルパー11人の資格取得を達成しました。また、企業研修型授業の内容をアップデートし、就職支援教育の推進に努めた結果、「企業協働型ラーニングⅡⅢ」では、履修者数が増え、提携企業のインターンシップ参加人数の上限を超えたため、「ビジネス心理セミナー」など学生が選択できるプログラムを増やして対応しました。
- ・ 地域マネジメント学部地域マネジメント学科では、地域の特産品を生かした商品開発として「おかやまプレミアムショコラ」の企画・開発に取り組んだほか、井原鉄道沿線における清掃活動を通じた地域美化・活性化プロジェクトなど、実践的な取組を行いました。これらの活動を含め、自治体や地域企業と連携したフィールドワークや地域課題に取り組む学修を展開しました。
- ・ 看護学部看護学科では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年次から学生が目標を持って主体的に学修できる環境を整え、計画的な国家試験対策に取り組み、合格率は、看護師は92.7%、保健師91.7%となりました。
- ・ 助産学専攻科では、1年課程の集中的な専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識と技術を兼ね備えた、地域の母子保健を担う人材の育成に努め、助産師国家試験合格率100%を達成しました。

(イ) 大学院

大学院看護学研究科では、大学院生全員が全国規模の学会でポスターもしくは口頭発表を行いました。

(ウ) 短期大学

- ・ 健康栄養学科では、栄養士としての専門性を重視した教育を推進し、栄養士実力認定試験において1人が成績優良者に選ばれました。また、9人が栄養教諭二種免許を取得し、2023年入学の3年コースでは2人が製菓衛生士の国家資格を取得しました。さらに、2026年4月のフードビジネスコースの開設を見据え、食をテーマとした商品開発や実践的な学修の充実を図り、社会に貢献できる人材の育成を進めました。
- ・ こども育成学科では、資格取得と実践的な学びを重視した教育を展開しました。「認定絵本土」では、資格取得希望者42人中39人が資格を取得し、取得率は92.9%となりました。「認定病児保育スペシャリスト」については、履修者15人のうち14人が資格を取得し、取得率は93.3%となりました。さらに、1年生全員に短期大学附属幼稚園での保育ボランティアを必修化したことで、保育アルバイトやボランティアへの参加が進み、実践的な学修成果が得られました。

ウ 学生募集活動の強化

- ・ オープンキャンパスを年間7回実施して募集活動の強化を図りました。また、各学科の取り組み等をPRする学科別リーフレットや「3つの支援制度」を紹介するリーフレットなどを作成し、高校訪問等で活用しました。
- ・ 高校との継続的な繋がりや信頼感を醸成するため、高校の探究学習、出張授業への講師の派遣など、高大連携を推進しました。

- ・ 高校生に本学の学びと魅力を体験してもらうため、夏休み期間中に「アカデミック・インターンシップ」を実施し、144人の参加がありました。

エ 学生支援の強化

(ア) 学生支援の強化

- ・ 大学ではアドバイザー教員、短期大学ではクラス顧問教員が中心となり、学生一人ひとりの授業理解度や学生生活の状況を把握し、きめ細かな指導を行いました。
- ・ また、在学中の先輩学生による新入生サポート活動「学さぼ」を実施し、授業内容や履修登録の方法、学科の雰囲気など、入学直後に必要となる情報を提供しました。

(イ) 就職支援の強化

- ・ 令和7年度の就職状況では、東証上場企業や大学生人気企業、売上高100億円超企業への就職に加え、公務員として市役所職員や公立学校教員、保健師、公立病院看護師への就職など多様な進路実績を上げました。
- ・ 産業別では、卸売・小売業、製造業、金融・保険業、情報通信業、医療・福祉、教育分野など幅広い分野に就職しており、各学科の学びや専門性を活かした進路選択が進んでいます。特に地域に根差した企業や自治体への就職実績が高く、地域社会を支える人材の輩出につながりました。

オ 地域連携の推進

- ・ 「こころとからだの健康戦略」をテーマに公開講座を2回開催するとともに、「幸せな社会を子どもたちに～子どもの居場所で見つけた幸せな生き方～」をテーマに公開講演会を1回開催しました。
- ・ 「Sanyo 子育て愛ねっと親子交流広場」として、「わくわくスタンプラリー」や「七夕まつり」を開催しました。
- ・ 地元平井学区との協働事業をはじめ、包括連携協定に基づく自治体・企業との連携事業、大学間連携事業、産学官連携事業など、計66件の取り組みを行いました。
- ・ 学生へ積極的にボランティア情報を提供し、延べ479人の学生がボランティア活動に参加しました。

カ 施設整備

- ・ 教室の照明機器及び教育機器について、修繕が必要な個所の適宜更新を行うとともに、経年劣化に対応するため、本館・D棟エレベーターの改修工事を実施しました。

(主な整備内容)

教室機器設備更新	2,055千円
本館・D棟エレベーター改修工事（令和7年度事業）	1,036千円
B棟・C棟研究室空調修繕	2,549千円
防犯カメラ設置	870千円
保育室・廊下内装改修工事	1,712千円

(3) 山陽学園中学校・山陽学園高等学校

ア 教育活動

中学校・高等学校では、2025年度は新校舎が完成し、さらに充実した教育環境の中で教育活動を活性化することができました。中高の教育活動については、学校経営計画の重点に基づいて取り組みました。

<チーム担任制による教育力の向上>

- ・ 複数の教員が多面的に生徒と関わり細やかに対応することで、生徒の学校生活に対する心理的な安心感を向上させる指導を行いました。
- ・ 複数の教員が関わることで、多面的・客観的な生徒理解や足並みのそろった指導が促進し、重大な問題行動や長期化する生徒指導が減少しました。
- ・ 評価アンケートでは、高校の生徒及び保護者の5割以上、中学校では約7割がチーム担任制を肯定的に捉えています。

<自立した学びによる学力向上と進路実現>

- ・ 学習活動では、各学年ともそれぞれのコース・プログラムの教育課程、行事を円滑に実施できました。
- ・ 教員の授業改善のため、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、改善に活かしました。また、授業見学週間を年2回（5月・11月）設け、11月は各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。また、年間を通して教員相互による授業参観（総回数247）を行いました。
- ・ 生徒の主体的な学習習慣の定着を図るため、学習実態調査を年3回実施しました。コース・プログラム別に目標としている学習時間数に達していない生徒に対して、課題提出を促すなど個別面接等を行って指導に努めました。
- ・ 全国レベルの学力をつけるため、駿台サテネットでは54人が講座を受講しました。
- ・ キャリア教育の一環である、「Sanyo 階（きざはし）キャリアデー」（中1）が定着し、同窓生や PTA 等17人に講師を依頼して実施しました。外部の教育力を活用した取り組みとして同窓生等から好評を得ています。
- ・ 今春の共学4期生の4年制大学進学率は65%でした。国公立大学等の合格者数は、九州大学、香川大学医学部、横浜国立大学、岡山大、香川大、島根大、愛媛大、高知大、岡山県立大などに29人が合格し、共学後最多となりました。有名私立大学では、同志社大2人、立教大5人など多数合格しました。
- ・ 学年団の最後まで頑張らせる粘り強い指導により、国公立大学の合格者数は共学化後20人台後半が続いていますが、理系希望者を育てて30人超を達成し、もう1ランク上の進路実績を目指します。
- ・ 山陽学園大には28人、山陽学園短期大には15人が合格し、進学者数は43人でした。昨年度より減少した要因としては、県外進学希望者が増加したことが考えられます。

<心豊かな生徒の育成ー山陽スピリットの醸成ー>

- ・ 教育理念に基づいて育成する生徒の資質・能力等を、「Ⅰ 生活基礎力」、「Ⅱ 身につけたい6つの力」、「Ⅲ 目指す生徒像」の三つの段階で示し、それぞれについて客観的で分かりやすい基準による山陽ルーブリックを作成・実施し、生徒

の傾向を把握しました。

- ・ 実社会とつながる探究活動「階(きざはし)プロジェクト」は、年間計画に基づき、中高それぞれの発達段階を踏まえた探究的な活動を企画して取り組みました。
- ・ 部活動では運動部、文化部ともに活性化しました。卓球部はインターハイ女子シングルス優勝、女子団体3位、国民スポーツ大会少年女子3位、テニス部は全国選抜中学テニス選手権大会女子団体戦3位、全国私立中学テニス選手権大会女子団体戦3位、ソフトテニス部全国中学校大会女子団体ベスト16、自転車競技全国高校選抜優勝、その他にも体操部、地歴部や JRC 部をはじめ、多くの生徒が全国大会等に出場し、優れた成績を収めました。さらに、今春卒業した生徒が、世界卓球ロンドン大会に日本代表として出場しました。

＜特色ある教育の推進＞

(ア) SDGs 教育の推進

- ・ 全国高校生政策甲子園に高校生チームが出場し、農業政策に関する提案が評価され副会頭賞（第2位）を受賞しました。
- ・ 地歴部は、日本水大賞奨励賞、プラズマ・アワード2026「広める」部門銀賞をはじめ優れた実績を残しました。また、大阪関西万博においてフューチャーライフエクスperiences発表を行ないました。

(イ) 多文化理解教育の推進

- ・ 中学3年生は事前研修としてイングリッシュキャンプを11月に行い、3月に海外研修をシンガポール・マレーシアにおいて実施しました。
- ・ 中学の道徳や高校総合的な探究の時間に、日本人としての素養を身につけるために、日本の文化・伝統の学びとして茶道を実施しました。
- ・ 英検準1級に3人、2級に19人が合格しました。また、山陽学園大学主催の上代杯英語プレゼンコンテストに4人が出場しました。

イ 学生生徒等の確保

- ・ オープンスクールを中高ともに従来通り実施し、高校は目標値を上回る参加者を得ることができました。また、オープン模試は中高ともに昨年を上回る受験者を集めることができました。
- ・ H P 記事の更新や学校行事、部活動の SNS への投稿を積極的に行い、フォロワー数を3,000程度から4,400余りまで大幅に増加させることができました。
- ・ 高校入試は、広報活動を通して授業料無償化等を丁寧説明した結果、志願者数及び専願者数ともに昨年も上回り2年ぶりに定員を充足することができました。入学者に占める男子の割合が20%台後半から37%に上がり、共学化後最高となりました。
- ・ 中学入試は、進学コースを中心に専願受験者が増加し、共学後最多の85人（アドバンスプログラム28人）の入学者を得ることができました。

オープンキャンパス・オープンスクール

高等学校	オープンスクール参加者数	1,652人
	オープン模試参加者数	1,057人
中学校	オープンスクール参加者数	376人
	オープン模試参加者数	308人

ウ 地域連携の推進

- ・ J R C 部は、これまで地域で取り組んできた活動が評価され、岡山県防犯功労賞を受賞しました。
- ・ 12月に行われる東山地域の清掃活動への参加が地域貢献の取り組みとして定着しています。生徒124人、教職員13人、保護者20人が参加し、地域の方に大変感謝されています。
- ・ 生徒会役員、風紀委員会によるあいさつ運動は、生徒の有志が自発的に校門に立つことが増え、近隣の他校との連携した活動をおこないました。また、厚生委員会及び学年が放課後やL H Rに学校周辺の清掃を行い、地域の一員としての役割を果たしました。

エ 施設・設備の整備状況

(主な整備内容)

グラウンド照明増設	3,948千円
下水ポンプ更新	3,696千円
東館・体育館・寄宿舍耐震診断	6,270千円

(4) 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・ 大学キャンパス内の散策や園外の自然の中での遊び、山登りなどの自然体験に加え、野菜や花の栽培・収穫、クッキング体験等を通じた「心動かす直接体験」を計画的に実施し、園児の好奇心や探求心、豊かな感性を育みました。
- ・ 短期大学および大学看護学科の実習園として、教員との連携を図りながら学生の実習受け入れを行い、手洗い・歯磨き指導、花の苗植え等を通して、園児がさまざまな人と関わる経験を積む機会を提供しました。
- ・ 特色ある教育活動として、小学校新学習指導要領に位置づけられた英語学習を見据え、大学教員や外部講師と連携した英語活動を継続的に実施しました。また、大学・短期大学との連携による英語活動や健康指導のほか、地域や家庭と連携したお茶会、陶芸、餅つき、野菜栽培等の体験活動を通じて、心の通う人間関係の基盤を育み、コミュニケーション力の向上につなげました。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表関係

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	7,786,714	7,561,866	6,956,984	6,469,462	6,507,227
流動資産	989,450	1,205,581	1,048,361	860,037	1,005,747
資産の部合計	8,776,164	8,767,447	8,005,344	7,329,499	7,512,975
固定負債	1,816,463	1,903,199	1,254,444	753,510	854,856
流動負債	444,628	347,265	361,174	367,224	503,799
負債の部合計	2,261,092	2,250,464	1,615,619	1,120,734	1,358,655
基本金	11,522,708	11,474,933	11,639,515	11,197,428	10,976,512
繰越収支差額	△ 5,007,635	△ 4,957,950	△ 5,249,789	△ 4,988,663	△ 4,822,192
純資産の部合計	6,515,072	6,516,983	6,389,726	6,208,765	6,154,320
負債及び純資産の部合計	8,776,164	8,767,447	8,005,344	7,329,499	7,512,975

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.5%	347.2%	290.3%	234.2%	199.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	34.7%	34.5%	25.3%	18.1%	22.1%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	10.6%	5.7%	6.2%	10.2%	8.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	74.2%	74.3%	79.8%	84.7%	81.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.7%	88.6%	93.3%	96.8%	95.1%

【財産目録の概要】

資産総額は87億7,616万円で872万円の増加となりました。前年度と比べると建物などの有形固定資産は減価償却により減となりましたが、特定資産は4億2,960万円の増となっております。

負債の部合計は22億6,109万円で、前年度に比べて1,063万円の増加となりました。なお、流動負債に賞与引当金5,677万円を計上しました。

基本金は115億2,271万円で、前年度に比べて4,777万円の増加となっております。

② 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額

などを含む) の内容及び基本金組入(資産を拘束する仕組み) 後の均衡の状態を明らかにするものです。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されています。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

			科	目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金			1,655,637	1,638,233	1,567,886	1,569,066	1,536,697
		手数料			18,498	16,975	18,923	18,919	19,621
		寄付金			53,611	47,827	45,389	44,368	55,131
		経常費等補助金			757,035	658,185	559,455	565,428	566,548
		付随事業収入			3,522	4,122	744	829	1,064
		雑収入			57,097	40,287	69,484	125,476	76,736
		教育活動収入計			2,545,400	2,405,629	2,261,881	2,324,085	2,255,797
	支出の活動	人件費			1,432,710	1,405,388	1,399,451	1,448,966	1,528,514
		教育研究経費			865,778	719,798	669,912	676,491	647,802
		管理経費			191,638	344,647	171,411	154,481	163,964
		徴収不能額等			3,264	3,469	1,044	764	2,398
		教育活動支出計			2,493,391	2,473,301	2,241,818	2,280,702	2,342,679
教育活動収支差額					52,009 △	67,672	20,063	43,383 △	86,882
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金			9,879	7,236	8,310	8,918	8,716
		その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
		教育活動外収入計			9,879	7,236	8,310	8,918	8,716
	支出の活動	借入金等利息			19,820	15,630	1,345	1,945	1,257
		その他の教育活動外支出			0	0	0	0	0
		教育活動外支出計			19,820	15,630	1,345	1,945	1,257
	教育活動外収支差額			△	9,941 △	8,394	6,965	6,974	7,460
経常収支差額					42,067 △	76,066	27,028	50,357 △	79,422
特別収支	収入の活動	資産売却差額			322	8,498	61	9	1
		その他の特別収入			8,589	260,609	171,264	6,339	214,404
		特別収入計			8,911	269,107	171,325	6,348	214,405
	支出の活動	資産処分差額			2,339	65,784	17,392	2,259	18,234
		その他の特別支出			50,550	0	0	0	25
		特別支出計			52,889	65,784	17,392	2,259	18,259
	特別収支差額			△	43,978	203,323	153,933	4,088	196,146
基本金組入前当年度収支差額			△	1,911	127,257	180,961	54,445	116,724	
基本金組入額合計			△	47,775 △	51,725 △	442,087 △	220,916 △	257,026	
当年度収支差額			△	49,685	75,532 △	261,127 △	166,470 △	140,303	
前年度繰越収支差額			△	4,957,950 △	5,249,789 △	4,988,663 △	4,822,192 △	4,681,890	
基本金取崩額				0	216,307	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△	5,007,635 △	4,957,950 △	5,249,789 △	4,988,663 △	4,822,192	
(参考)									
事業活動収入計				2,564,190	2,681,972	2,441,515	2,339,351	2,478,918	
事業活動支出計				2,566,100	2,554,715	2,260,555	2,284,906	2,362,195	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-0.1%	4.7%	7.4%	2.3%	4.7%
	事業活動収入					

基本金組入後収 支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	98.2%	93.5%	78.4%	89.2%	86.3%
経常収支差額比 率	経常収支差額 経常収入	1.6%	-3.2%	1.2%	2.2%	-3.5%
学生生徒等納付 金比率	学生生徒等納付金 経常収入	64.8%	67.9%	69.1%	67.3%	67.9%
経常補助金比率	経常補助金 経常収入	29.6%	27.3%	24.6%	24.2%	25.0%
人件費比率	人件費 経常収入	56.1%	58.2%	61.6%	62.1%	67.5%
教育研究経費比 率	教育研究経費 経常収入	33.9%	29.8%	29.5%	29.0%	28.6%
管理経費比率	管理経費 経常収入	7.5%	14.3%	7.6%	6.6%	7.2%

③ 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,655,637	1,638,233	1,567,886	1,569,066	1,536,697
手数料収入	18,498	16,975	18,923	18,919	19,621
寄付金収入	57,805	71,482	53,636	44,368	56,131
補助金収入	758,569	892,716	714,846	565,590	777,894
資産売却収入	10,000	8,230	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,522	4,122	744	829	1,064
受取利息・配当金収入	9,879	7,236	8,310	8,918	8,716
雑収入	58,956	60,683	84,257	140,206	115,349
借入金等収入	3,360	694,355	564,260	5,380	305,570
前受金収入	227,675	252,114	261,495	235,780	235,278
その他の収入	286,485	215,478	512,092	291,042	460,208
資金収入調整勘定	△ 339,048	△ 550,472	△ 452,278	△ 336,361	△ 534,429
前年度繰越支払資金	754,178	668,595	599,321	585,384	623,062
収入の部合計	3,505,515	3,979,746	3,933,493	3,129,120	3,605,160

支出の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費支出	1,433,724	1,423,581	1,415,736	1,488,630	1,493,619
教育研究経費支出	613,156	525,341	460,048	464,492	466,082
管理経費支出	160,774	316,914	143,829	127,039	132,073
借入金等利息支出	19,820	15,630	1,345	1,945	1,257
借入金等返済支出	46,944	48,274	90,378	78,108	51,838
施設関係支出	37,729	820,899	953,996	10,157	826,573
設備関係支出	41,016	65,533	36,288	38,224	49,846
資産運用支出	429,977	4,377	156,140	178,283	144,894
その他の支出	37,543	30,086	31,716	165,749	22,309
資金支出調整勘定	△ 57,208	△ 25,067	△ 24,577	△ 22,828	△ 168,715
翌年度繰越支払金	742,039	754,178	668,595	599,321	585,384
支出の部合計	3,505,515	3,979,746	3,933,493	3,129,120	3,605,160

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,547,258	2,426,025	2,276,488	2,338,815	2,294,404
教育活動資金支出計	2,207,122	2,265,836	2,019,612	2,080,161	2,091,750
差引	340,136	160,189	256,876	258,655	202,654
調整勘定等	△ 61,158	△ 6,592	62,348	△ 48,285	△ 3,225
教育活動資金収支差額	278,977	153,598	319,224	210,370	199,429
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,427	267,061	575,224	2,407	242,308
施設整備等活動資金支出計	427,122	886,809	1,142,325	200,665	927,828
差引	△ 420,695	△ 619,748	△ 567,101	△ 198,258	△ 685,521
調整勘定等	265,508	△ 81,296	△ 156,818	87,391	△ 88,189
施設整備等活動資金収支差額	△ 155,187	△ 701,044	△ 723,919	△ 110,866	△ 773,709
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）	123,790	△ 547,447	△ 404,694	99,504	△ 574,280
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	23,392	701,591	572,795	20,546	683,207
その他の活動資金支出計	159,321	68,561	98,827	106,113	146,604
差引	△ 135,929	633,030	473,968	△ 85,567	536,602
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 135,929	633,030	473,968	△ 85,567	536,602
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 12,139	85,583	69,274	13,937	△ 37,678
前年度繰越支払資金	754,178	668,595	599,321	585,384	623,062
翌年度繰越支払資金	742,039	754,178	668,595	599,321	585,384

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.0%	6.3%	14.0%	9.0%	8.7%

【収支計算書の概要】

今年度の主な概要について、事業活動収支計算書を基にまとめた内容は次のとおりです。

教育活動収支について、教育活動収入計は25億4,540万円で、前年度に比べて1億3,977万円の増となりました。主には、学生生徒納付金が1,740万円の増、経常費等補助金は9,885万円の増となったことによるものです。教育活動支出計は24億9,339万円で、前年度に比べて2,009万円の増となりました。主には、人件費は2,732万円の増、教育研究経費は1億4,598万円の増、管理経費は1億5,300万円の減となりました。なお、人件費では賞与引当金繰入額をあらたに計上しました。結果、教育活動収支差額は5,201万円の収入超過となり、前年度より1億1,968万円の増額となりました。

教育活動外収支について、教育活動外収入計は988万円で前年度に比べて264万円の増となりました。教育活動外支出計は1,982万円で前年度に比べて419万円の増となりました。

た。これは借入金等利息の増によるものです。結果、教育活動外収支差額は994万円の支出超過となり、前年度より155万円の減額となりました。

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は4,207万円の収入超過となり、前年度より1億1,813万円の増額となりました。

特別収支について、特別収入計は891万円で、前年度に比べて2億6,020万円の減となりました。主には、中学高校新校舎建築工事の完了により施設設備補助金が減額したことによるものです。特別支出計は5,289万円で、前年度に比べて1,290万円の減となりました。なお、その他の特別支出では、賞与引当金特別繰入額を計上しました。結果、特別収支差額は4,398万円の支出超過となり、前年度より2億4,730万円の減額となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は191万円の支出超過、基本金組入額合計は4,777万円で、当年度収支差額は4,969万円の支出超過となりました。前年度より1億2,917万円の減額となりました。

(2) その他

① 資産運用の状況

・運用の基本方針

資金運用にあたっては、元本の安全性を第一とし、流動性の確保を考慮した上で運用収益の効率性を追求する。

・運用の体制

資金運用は、理事長の承認のもとに法人事務局長が実施する。法人事務局長は、運用実務にあたっては資金運用検討委員会で協議検討のうえ実施する。

・本年度の運用の概況

(単位：円)

種 類	科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	財政調整積立特定資産	30,000,000	29,136,000	△ 864,000
債券	減価償却引当特定資産	220,000,000	215,632,800	△ 4,367,200
	財政調整積立特定資産	79,700,000	78,925,600	△ 774,400
	教育振興積立特定資産	15,000,000	14,640,200	△ 359,800
	有価証券	100,300,000	99,726,400	△ 573,600
投資信託	減価償却引当特定資産	47,829,260	46,615,145	△ 1,214,115
	有価証券	46,000,000	51,290,444	5,290,444
合 計	減価償却引当特定資産	267,829,260	262,247,945	△ 5,581,315
	財政調整積立特定資産	109,700,000	108,061,600	△ 1,638,400
	教育振興積立特定資産	15,000,000	14,640,200	△ 359,800
	有価証券	146,300,000	151,016,844	4,716,844
時価のない有価証券		100,000		
有価証券合計		538,929,260		

② 学校債の状況

・部門ごとの一覧

部門	発行年度	本年度末残高	利率	償還期限
高等学校	令和6年度	2,970,000円	無し	1年
	令和7年度	1,380,000円		2年
中学校	令和3年度	1,720,000円	無し	1年
	令和4年度	840,000円		2年
	令和5年度	960,000円		3年
	令和6年度	1,385,000円		4年
	令和7年度	1,980,000円		5年
合 計		11,235,000円		

③補助金の状況

・主な補助金の一覧

区分	名称	部門	金額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	大学	96,348,000円
		短期大学	47,153,000円
	大学等における修学の支援に関する法律 による事業年度授業料等減免費交付金	大学	157,000,300円
		短期大学	61,108,200円
	私立学校施設高度化推進事業補助金	高等学校	13,376,000円
		中学校	5,634,000円
地方公共団体補助金	私立学校経常費補助金	高等学校	249,514,000円
		中学校	70,819,000円
	私立学校教育改革等推進補助金	高等学校	1,851,000円
		中学校	1,034,000円
		幼稚園	3,468,000円
施設型給付費		幼稚園	27,149,365円

4

学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

なし

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

9月に理事会運営規程を制定し、理事会の運営に必要な事項を定めました。また、文書取扱規程及び文書保存規程に基づき文書管理を適切に行いました。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づきリスク管理体制を整備し、6月にリスク管理委員会を開催し対応基本方針を決定しました。また、1月には幹部職員対象のリスクマネジメント研修を実施するとともに、規程に基づき、幼稚園では不審者対応訓練、大学・短期大学及び中学校・高校では避難訓練等を実施しました。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為施行細則に基づき、理事の職務の執行を効率的に行うとともに、組織及び運営に関する規程に基づき職務執行を的確かつ迅速に行うことで、理事の効率的な職務執行を確保しました。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンス推進規程に基づき、コンプライアンス推進委員会を10月に開催して推進体制、所管事項等について情報共有しました。また、職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合しているかを確認するため、監査室による内部監査を10月、11月に実施しました。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事監査規程に基づき、6月に2025年度監査計画を策定しました。また、11月に監事と監査室、3月に監事、会計監査人及び監査室の意見交換会を開催して情報共有することで、監事の監査の実効性を確保しました。

附属明細書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特に存在しないため、附属明細書は作成していません。